

事業番号	11 08 10	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	災害危険住宅対策事業費				担当課	部局	建設部	
						課・局・室	建築住宅課	
						E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり			実施期間	S49 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針							
	施策展開							

1 事業の概要

目指す姿	土砂災害特別警戒区域に存する住宅の危険性の認識を高めるとともに、移転費用の補助制度を周知し、危険住宅の移転を促進する。											
現状（予算編成時）	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の区域指定の住民説明会において移転事業内容を周知するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅において移転等を行う場合に補助をしている。 （土砂災害特別警戒区域の指定状況：74市町村 土砂災害特別警戒区域の人家戸数：19,126戸※） H27.3.31現在 ※砂防堰堤等の設置により土砂災害特別警戒区域の指定が解除され人家戸数が減る場合がある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）		【左記の説明、根拠法令等】 ・事業主体が市町村であり、かつ、国の通達により、県が市町村に補助することが国庫補助の要件とされている。				県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	土砂災害防止特別警戒区域等から移転する者に対する補助 （平成25年度 2戸→平成26年度 1戸→平成27年度 3戸（見込み）→平成28年度 1戸）											
	② 事業内容 （単位：千円）											
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29					
				（当初）	（決算）	（当初）						
災害危険住宅対策事業	補助金・交付金	補助件数：5戸 補助限度額：除去等802千円/戸、建設4,150千円/戸 補助率：【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4		2,006	2,005	2,076						
			合計	2,006	2,005	2,076						
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算	3,076	2,006				2,076	目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	3,076	2,006				2,076	災害危険住宅の移転・改修	1戸		0戸
	Aの財源	一般財源	3,076	2,006	2,076							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0							
	決算額(B)	0	2,005									
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10								
	概算人件費(C)	828	791	791								
概算事業費(B(A)+C)	828	2,796	2,867									

目標に対する成果の状況	危険住宅の移転目標1戸に対して、5戸の移転を行い、目標を上回った。
-------------	-----------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度は、危険住宅3戸の移転を目指し、移転事業内容の周知徹底を図る。 また、平成29年度からは移転を伴わない土砂災害対策改修の事業も創設したため、これを含めて当該区域内の住民等に対して周知し、危険住宅の移転・改修を促進していく。
-------------------	---